

平成21年（2009）9月14日～16日

平成21年度（2009）

第3回出雲市議会（定例会）

一般質問通告一覧表

平成21年度（2009）第3回出雲市議会（定例会）一般質問通告一覧表 目次

9月14日（月） 10:00 開会			9月15日（火） 10:00 開会			9月16日（水） 10:00 開会		
順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ	順番	議員氏名	ページ
1	勝部 順子	1～2	1	狩野 正文	6～8	1	長廻 利行	13
2	西村 亮	2～3	2	小村 吉一	9	2	木佐 宏	13～20
3	原 隆利	3	3	遠藤 力一	10	3	荒木 孝	20～21
4	板倉 一郎	3～4	4	松村 豪人	10	4	大国 陽介	21～22
5	珍部 全吾	5	5	萬代 弘美	11～12	5	広戸 恭一	22～23
6	米山 広志	5	6	杉谷 寿之	12	6	高野 成俊	23～24
7	飯塚 俊之	6						

# 平成21年度（2009）

## 第3回出雲市議会（定例会）一般質問通告

質問者	23 勝部 順子		
質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 災害対策（ゲリラ豪雨など）について	<p>7月19日夜、21日早朝二度にわたるゲリラ豪雨により、大津町、今市町は床上浸水の被害を受けられました。この2カ所は長年雨の被害に苦しんでこられました。一日も早い解決に取り組み、安心して暮らせる事を確保してあげる事が重要です。これまでの取り組みと、今後のお考えを伺います。</p> <p>(1) 解消のための、これまでの取り組みを伺います。（大津町昭栄地区・今市町）</p> <p>(2) 一の谷調整池の管理はどのようになっているのか。</p> <p>(3) 消防団の初動の体制について（土嚢の準備など）</p> <p>(4) 今後の取り組みについて</p> <p>1) 新たな調整池の確保についての考え（大津町）</p> <p>2) 水路の拡充についての考え</p>	市長	
2. 不妊治療（一般不妊治療費助成）の取り組み	<p>1. 公明党の推進で「特定不妊治療費助成事業」が2009年度補正予算で拡充されました。特に高額の治療費を要する「体外受精と顕微授精」について費用の一部を助成するものです。</p> <p>現行制度は、1回10万円の助成を2回、通算5年間、利用できる内容です。今回の補正予算では、1回分の助成額を15万円と、5万円引き上げるものです。</p> <p>事業の実施主体は、都道府県・政令市・中核市で、国と実施主体が半分ずつ負担し助成します。「体外受精」や「顕微授精」に望みを託す夫婦にとって大きな朗報といえます。開始時期などの詳細について伺います。</p> <p>2. 特定不妊治療以外の一般不妊治療の助成を、全国の自治体で進められ、治療を受けている方々から、大変に喜ばれています。</p>	市長	

	<p>県内の、安来市では、保険適用の不妊検査及び不妊治療、人工授精を対象に、年間3万円を上限に3年間補助をしています。また、東出雲町は、子育て支援の一環として、一般不妊治療費の補助を行っています。松江市も一般不妊治療費助成に取り組んでいます。出雲市でも、一般不妊治療費の助成に取り組み、治療による経済的な負担を少しでも減らし、多くの方が治療を受けられるようお手伝いをさせていただきよう、強く要望いたします。市長のお考えを伺います。</p>		
3. 幼い命を細菌性髄膜炎から守る、ヒブワクチン接種の公費助成を	<p>乳幼児に重い細菌性髄膜炎を引き起こすヒブ菌（細菌）。かつては髄膜炎とも言われていた病気ですが、国内では毎年1000人の子どもが発症し、そのうち600人以上はヒブ菌が原因です。そして4人に1人が後遺症で苦しんでいます。</p> <p>この細菌性髄膜炎の予防に有効なのが、世界100カ国以上で利用されているヒブワクチン。国内では昨年（2008）12月に任意接種（全額自己負担）が可能になりましたが、費用は1回当たり7000円～8000円で、合計4回で3万円と高額です。</p> <p>このため、東京都は今年（2009）4月、都議会公明党の推進で市町村がヒブワクチンの予防接種を助成する場合、助成額の2分の1を補助する制度を全国に先駆けはじめました。現在、東京都中央区・品川区・荒川区・昭島市の4区1市で公費助成を実施。今後も助成を導入する自治体が増えると見られます。</p> <p>(1) 接種費用に対する、公的助成を行う自治体が増えています。市で取り組まれることを要望いたします。市の考えを伺います。</p> <p>(2) 国に対して定期接種化に向けた検討を早期にされるよう、要望していただきたい。</p>	市長	

質問者	5 西村 亮		
質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 東部新中学校の基本設計について	<p>1. 校舎内の木材使用促進による効果利点について</p> <p>(1) 結露防止対策効果</p> <p>(2) 温度湿度調整効果</p> <p>(3) 精神安定効果（いやし効果）</p>	教育長	

	2. 部活動の部室の整備、充実について 用具の保管 3. 通学路整備について 防犯 交通安全 4. ユスリカ対策について		
2. 消防団員の安全対策について	1. 消防組織の見直しについて 平準化等 2. 活動服、安全靴等整備状況 協議内容について	消 防 長	
3. 道路、水路の除草作業について	協議内容について	建設事業部 長	

質 問 者	27 原 隆 利
-------	----------

質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記 事
1. 民主党政権の誕生、政権交代について	1. 先の第45回衆議院選挙に示された国民の意思と、出雲市をはじめとする島根県民の民意をどのように分析するか。 2. 特に地方分権の立場から、今後の市政にどのような影響があるか。 3. 特に財政面から、今後の市政にどのような影響があるか。	市 長	
2. 民主党政権の誕生、政権交代について	民主党が示す農業政策で、「農業者戸別所得補償制度」とはどのような制度で、農家にどのような影響があるか。今までの自民党農政との比較でわかりやすく説明願いたい。	河 内 副 市 長	
3. 市政の透明性の確立	現在の取り組み	市 長	

質 問 者	12 板 倉 一 郎
-------	------------

質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記 事
1. 出雲市内の中小企業支援について	1. 出雲市内の景気動向について 出雲市内の景気動向について伺う。 2. 出雲市における中小企業支援策について	市 長	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 出雲市で実施している支援策について伺う。</li> <li>(2) 販路拡大への支援について伺う。</li> <li>3. 中小企業緊急雇用安定助成金について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 制度について伺う。</li> <li>(2) 市内における活用状況について伺う。</li> <li>(3) 市の取り組みについて伺う。</li> </ul> </li> </ul>		
2. 出雲市縁結び商品券について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 使用実績について 商品券の利用状況を伺う。</li> <li>2. 経済効果について 市内における経済効果について伺う。</li> <li>3. 市内の企業の反応について アンケート調査の結果について伺う。</li> <li>4. 今後について 再度実施する考えはあるのか伺う。</li> </ul>	市長	
3. 新型インフルエンザへの対応について	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 出雲市内における発症状況について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 全国および県内での状況について伺う。</li> <li>(2) 市内での状況について伺う。</li> </ul> </li> <li>2. 出雲市の対応について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 行政の対応はどのようになっているのか伺う。</li> <li>(2) 学校等の対策は、どのようになっているのか伺う。</li> </ul> </li> <li>3. 新型インフルエンザ予防接種について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 政府の検討状況について伺う。</li> <li>(2) 出雲市の対応について伺う。</li> </ul> </li> <li>4. 季節性インフルエンザ予防接種について <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 季節性インフルエンザの予防接種は、どのようになるのか伺う。</li> <li>(2) 市の助成制度について、65才以上（一部60才から64才有）は助成があるが、小学生以下についても新たに助成する考えはないか伺う。</li> </ul> </li> </ul>	市長	

質 問 者	32 珍 部 全 吾
-------	------------

質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記 事
1. 政権交代に対する市長の所感	1. 先の衆院において、国民は民主党中心の新政権を選択した。政権交代に対する市長の所感を問う。 2. 新政権とのパイプはあるのか。 3. 今後の市長の政治スタンスは。	市 長	
2. 斐伊川・神戸川治水事業について	1. 本事業についての市長の基本的な考えについて 2. 大橋川改修について 3. グリーンステップの活用について 4. 神戸川河川敷の有効利用について	市 長	

質 問 者	24 米 山 広 志
-------	------------

質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記 事
1. 企業化支援施設等取得事業	1. 所有者との交渉状況 2. 土地建物の売買についての合意内容、1億3千2百万円の内訳（取得費、経費） 3. 競売価格 4. 他の空き物件は対象になったのか。 5. 企業化支援策の継続	市 長	
2. 消防庁舎の改築	1. 3施設の耐震度 2. 3施設の改築計画	消 防 長	
3. 旧JR大社線の活用	旧大社線にLRT（軽量軌道交通）の導入	市 長	
4. 6月の大雨による市民生活への影響	1. 大雨による公共交通機関への影響 2. 県道通行止めに伴う出雲市の対応 3. 災害時における市内の通勤（迂回路）等通学対策	市 長	

質 問 者	1 飯 塚 俊 之			
質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記	事
公的不動産の利活用 及び統合整理の方針に ついて	1. 公的不動産の管理状況 2. 公的不動産の利、活用 3. 公的不動産の統合整理 特に合併、少子化などにより、必要のなくなった施設等の方針 4. 公的不動産の一元管理の必要性	市 長		

質 問 者	3 狩 野 正 文			
質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記	事
1. 平成18年に改正 された教育基本法が 掲げる「家庭教育」、 「社会教育」の振興 について	1. 「教育基本法（平成18年12月22日法律第120号）」第10条第2項、地方 公共団体は、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援す るために必要な施策を講じるよう努めなければならない。第12条第2項、個人 の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体 において奨励されなければならない。と規定されているが、本市においては、ここ でいう家庭教育、社会教育をどのように捉え、どの部署で、どのように推進されて いるのか。 また、最も大きな社会教育関係団体である出雲市・斐川町PTA連合会において 家庭教育、社会教育の学習の場の提供はどのようなようであるか。 2. 学校教育、家庭教育、社会教育いずれにおける学習も、学ぶ教材が教科書であ ったり、映像であってもそれは先人の英知を学ぶことである。言い換えれば先人 に対する尊敬や感謝を学ぶことであり、今日、学校、家庭、地域において、こう した学ぶことの基本的な姿勢が見失われつつあると認識しているが、どのよう に状況を認識されているのか。 なお、念のために、教育基本法第3条の生涯学習の理念には、『学習の成果を適	教 育 長		

	<p>切に生かすことのできる社会の実現が図られること』という後段があるから、地方公共団体による奨励・支援には意義があるものと考えているが、このことに対しての認識はどのようであるか。</p> <p>3. 子どもや親のために子どもが直接相談できる相談窓口や子育てを支援する窓口、そして子どもを保護したり、悪環境から守るための規制など様々な組織体制が整えられているが、そうした組織は、子ども、親個々から窓口に対する放射線状のシステムであるため、子どもたち同志や親相互による解決機能あるいは教育機能は働かないものと考えているが、こうした悩み・不安・問題事案対処システムがあれば、家庭教育や社会教育の肩代わりができると考えているのか。相互学習を取り入れるなどの家庭教育や社会教育が、こうした窓口と平行して広く展開されなければならないと考えるがいかがか。</p> <p>なお、先の少年による尊属殺人が生起しないよう、学校、家庭、地域の連携と唱えるだけでなく学校教育、家庭教育、社会教育の充実、とりわけ本市には家庭教育、社会教育の推進が急務と考えるがどのようにお考えか。</p> <p>また6月議会において本市教育委員会を学校教育のみを所掌事項として、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に規定する教育委員会の職務権限を一部市長部局による補助執行としていることに対して問題点があれば検討するとの市長答弁があった。問題点があるとの認識には至ってはいないのか。教育委員会自体も学校、家庭、地域が一体となってその教育機能を結集しなければならないと再三にわたって指導されているが、職務権限として所掌していないことに対して支障はないのか。教育委員会としてどう整理し見解をお持ちなのか教育長にお伺いする。</p>		
<p>2. 平成25年4月開校予定の中学校開設までにすべき教育課程の編成や部活動などに係る該当学校間の検討組織の設置について</p>	<p>国の公立文教施設補助金による建設のため、旭丘中学校改築工事として地元資材が配付されるが、当初の事業説明は、旭丘中学校入学者に、平田中学校校区の灘分小学校を旭丘中学校校区として灘分小学校の者による新設中学校ということであった。したがって、学校名も今後制定しなければならないとの言であった。このことに間違いがなければ事業名が誤解ないように注釈を記載していただきたい。計画期間が長いので経緯を知らぬ人に誤解を与えるので。</p> <p>計画では、平成25年の4月には、旭丘中学校に平田中学校に在籍する新三年生及び新二年生が校籍を替わることになる。通常学校単位での統合はよくあるが、他校在籍の一部の者を統合する事例は耳にしたことはない。極めて異例なケースであ</p>	<p>教 育 長</p>	

	<p>り、丁寧な統合が図られねばならないことと考えるがこの点はいかがか。</p> <p>したがって、生徒、保護者、地域住民の学校や行政不信を来さないよう、内申書に代表される評価を初めとする教育課程の編成や生徒の教材などを統一し、不備が起こらないように準備を進める必要があると考えられる。また、部活動、生徒会活動あるいはPTA組織など円滑な移行が図られねばならないと考える。</p> <p>こうした諸課題に対応するため、平成22年度には検討組織の設置とそれに係る経費等の予算要求を計画されているのか伺う。</p> <p>なお、部活動は教育課程外として受益者負担と考えがちであるが、部活動は、特殊業務手当での対象活動として公務として位置付けられており、また前教育課程でのクラブ活動は部活動代替の時期もあったという経緯とまた多年にわたりそれぞれの校名入りの用具整備に象徴されるように保護者、地域が財政的に支援したことも考慮すれば、開校と同時に部活動が他校と遜色なしに、即取り組めるよう財政的支援も検討いただきたいと考えるがいかがか。以上、教育長のご答弁をお願いします。</p>		
<p>3. 災害時における要介護支援ネットワークに係る情報の共有、運搬、避難所の整備について</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 災害時における要介護支援ネットワーク事業の概要について説明を伺う。</li> <li>2. 支援の申し出のない該当者がいるのか伺う。さらに念を押せば広報などの努力はしているので、申し出の無い者は自己責任において避難できると理解しているのか伺う。</li> <li>3. 災害時の避難にあつて、支援者の役割は、責任をもって輸送し、また避難生活を支援するという事なのか伺う。</li> <li>4. 要介護支援者の情報を共有しているのはどの範囲なのか。(災害対策本部、避難所へは要介護支援者と申し出るのか、申し出は必要なく支援者が一切を支援するのか)</li> <li>5. 避難所での洋式簡易トイレは対策本部が用意するのか。本人・支援者が準備するのか。伺う。</li> </ol> <p>以上5つの観点を踏まえ、要介護支援ネットワーク意義と運用についてご答弁をお願いします。</p>	<p>総務部長</p>	

質 問 者	6 小 村 吉 一
-------	-----------

質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記 事
1. 指定管理者制度について	<p>1. 指定管理者制度が発足して、5年が経過した。一部の施設での更新も始まった。この時、この制度について検証をしたい。 行政は、この制度について、どのような検証・検討を行っているのか。</p> <p>2. 選考の基準と、その主要な視点は。</p> <p>3. 指定管理者制度は、公の施設の管理になじむのか。 (1) 不安定な経営主体と不安定雇用 (2) コストの削減の追求は、指定管理者の経営意欲を十分に引き出せるのか。 (3) 施設の整備、安全管理が疎かになるのでは。 (4) 公の施設は「住民のもの」 住民サービスの観点が貫かれたか。</p> <p>4. 行政と管理者の意思疎通が肝心(定期的な場の設定を)</p>	市 長	
2. 尾原ダムの受水について	<p>1. 23年度より尾原ダムの受水がスタートする(計画)。それに伴い本市の受水事業も本格化する。そこで問う。 尾原の水は、幾らなのか。また、この間に県などとの交渉の経過と今後の見通しは。</p> <p>2. 尾原ダムの水を受け入れることによる、本市の水道施設整備事業の水道料金への跳ね返りは、幾らと想定されるのか。又は、どのように回収するのか。</p> <p>3. 尾原ダムの受水量3,600t/日を絶対視せず、見直しも必要なのでは。 (1) 上水道では、有収率を上げることを優先すべきでは。 (2) 簡易水道では、使える施設は残し共用すべきでは。 (3) 美談地区など旧出雲市の隣接地域では、旧出雲市の上水道を入れることの検討もすべきだ。</p>	市 長	

質問者	9 遠藤 力一
-----	---------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 青少年育成について	<p>1. 7月7日の事件をどのようにとらえているか伺う。</p> <p>2. 各学校では事件後どのような取り組みをされたのか、また生徒たちの反応は。</p> <p>3. 9月5日に開催された、青少年育成市民総決起大会の反響はどうだったか。</p> <p>4. 決起大会で行われた講演の意図を聞く。</p> <p>5. 今後の取り組みを具体的に説明していただきたい。</p>	市長	
2. 政権交代時代の市政運営について	<p>政権交代という時代の大きな変革の中で、市政運営の舵取りをどのように行っているかとされているのか以下のことをお聞きします。</p> <p>(1) 今回の選挙結果をどのように受け止められているか。</p> <p>(2) 地方分権の推進、地方自治の将来像をどのように認識されているか。</p> <p>(3) 新政権では労働者派遣法の抜本見直しを掲げている、また最低賃金の1000円への引き上げも公約として掲げているが、出雲市の製造業また中小零細企業にどのような影響をもたらすと思われるか。</p> <p>(4) 農業者戸別所得補償制度の導入は、出雲市農業にどのような変化をもたらすか。</p> <p>(5) 自動車関係諸税の暫定税率は地方分を含めてすべて廃止され、国直轄事業に対する地方自治体の負担金制度を廃止して、暫定税率廃止後においても、地方における道路整備事業は従来水準を維持できるようにするとあるが、今後の見通しは。</p>	市長	

質問者	8 松村 豪人
-----	---------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 産業振興について	水産業振興について	河内 副市長	
2. 海岸漂着ゴミについて	現状と対策	市長	

質問者	22 萬代弘美
-----	---------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 感染拡大と重症化を防ぐ新型インフルエンザ対策の今後について	<p>1. 市内における新型インフルエンザの現状はどうか。また、今後の取組みとして流行の広がりや病状についての正確な情報提供と相談体制の強化が急がれるが今後の対応について伺う。</p> <p>2. ワクチン接種の優先対象者、方法など接種体制はどのような検討がされているのか。またワクチン接種は公費負担すべきであると考えますが、費用負担はどうなるのか。</p> <p>3. 急速な感染拡大に見合った医療体制の整備は、どうなっているのか。 公立病院を中心とする重症者のためのベッドや人工呼吸器などの確保をはじめとする医療・治療体制を緊急に整備することを求める。</p> <p>4. 国民健康保険証が取り上げられた世帯に対して、短期保険証を発行することなどの緊急措置を実施すべきである。ワクチン接種をはじめ感染した場合の医療機関への受診ができるようにして、感染拡大防止に支障をきたさない対応を求める。</p>	市長	
2. 早期発見と早期治療のためのB型・C型ウイルス性肝炎対策の強化について	<p>B型・C型のウイルス性肝炎患者は、全国で350万人以上と推計され、最大の国民病となっている。ウイルス性肝炎のほとんどが、血液製剤・輸血・予防注射をはじめとする医療行為によって感染した医原病ですが、症状が現れないことから感染を知らず、適切な治療も受けていない潜在的な患者が多数存在している。</p> <p>特に島根県は、全国平均に比べ感染率も肝がんの発生率も高く、特段の対策が求められている。</p> <p>ウイルス性肝炎は、放置すれば肝硬変・肝がんにいたる重大な病気であり、あらゆる手をつくして早期発見、早期治療を行うことが喫緊の課題となっている。</p> <p>(1) 市内におけるウイルス性肝炎患者の感染実態並びに、近年の検診の方法と実績について伺う。 感染がわかった人には、後追いで受診勧奨や健康教育実施をすべきではないか。</p> <p>(2) すべての人がウイルス検査を受けられる検診体制が必要であると思うが、現在の検診方法で対応ができるのか。問題点は何か。 ウイルス性肝炎の知識、検査・治療について、ホームページ・週報・ケーブル</p>	市長	

	<p>テレビ・チラシ配布等も活用し、すべての人の目に触れるよう広報活動の強化を求める。</p> <p>(3) 肝炎患者への医療費助成やインターフェロン治療などに対する独自の医療費助成と何でも相談窓口の設置を求める。</p>		
<p>3. 障がいのある子どもや親の願いにこたえる地域生活支援事業の拡充について</p>	<p>1. 移動支援事業の利用料負担増の理由とその影響について</p> <p>4月から移動支援事業の報酬改定が行われ、利用者の負担増となっている。報酬改定の内容は①基本利用料の引き上げ②サービス提供事業者の経営基盤の安定を図るための加算分③市周辺部地域を対象とする特別地域加算分④新たに初回加算を徴収するなどとなっているが、利用者にはこのような負担増を押しつけることは理解できない。利用料の負担軽減に向けた見直しこそ必要ではないか。</p> <p>2. 日中一時支援事業の現状と今後の「第2期出雲市障がい福祉計画」について計画目標が低い。これでは障がい者の家族の就労支援や介護をしている家族等の負担軽減は不十分ではないか。利用者や利用実態に見合う計画目標の引き上げと充実のために特段の努力を求める。</p>	市長	

質 問 者 33 杉 谷 寿 之

質 問 事 項	質 問 内 容	答 弁 を 求 め る 者	記 事
1. 劇祖「出雲阿國」のブランド化について	<p>1. 市として「出雲阿國」を観光、文化の立場からみて、どの様にとらえているのか。</p> <p>2. あらゆる方向でブランド化をして行くと唱えているが、「出雲阿國」については、どの様に対応していくのか。</p> <p>3. 大社地区には、「出雲阿國」の史跡が多く点在している。これを結んで、面的な整備が急務と考えるが、対策は如何に。</p>	市長	
2. 県道大社日御碕線のバイパス道路について	<p>1. 去る6月22日、県道大社日御碕線の災害について、その状況と、どの様な対策がとられたのか。</p> <p>2. この北山々地一帯のセーフティネットを、どのように定めているのか。</p> <p>3. この地区の最終的な防災（ライフラインの）には、地元住民の悲願であるバイパス建設が必要と考えるが如何。</p>	市長	

質問者	30 長 廻 利 行		
質問事項	質問内容	答 弁 を 求める者	記 事
大社保育所移管先法人の選定について	選定委員、選定方法等の妥当性について	健康福祉 部 長	

質問者	4 木 佐 宏		
質問事項	質問内容	答 弁 を 求める者	記 事
1. 長岡市長の不透明な職員採用を市民に替わり糾弾する	<p>定年満期、あるいは準ずる本市退職者が3ヶ月もすると各所に再雇用されている、特に旧平田市エリアにおいては貴殿の先輩市長からの派閥引き継ぎと推認される人事が積極的に継続維持推進されている、「平成の世直し人」の指弾に異論があれば主権者が納得される詳細な説明を求めます。</p> <p>国際社会では昨年来未曾有の経済不況と符合し雇用の悪化が叫ばれ、日本国においても天下りの弊害が経済視点のみに関わらず多岐に亙り国政の場で糾弾され続けている、昨年来「貧困ビジネス」などと言う、時代背景を写した奇っ怪な商売が横行しここでも生活弱者が犠牲になっている報道も有る、全国津々浦々で雇用の悪化から求職者は不安におののいている、斯様な現状下において、典型的事例が、数千万円の退職金を受け取り助役に就任、合併を期にまたしても支所長として職員に採用、定年退職されたと思っていたら、7月から嘱託職員として再々雇用、役所内を徘徊していると、当方に多々苦情が寄せられています。</p> <p>例え、一般職の3ヶ月、半年の臨時雇用にしても、公平性を期し公募採用すべきであるどの様な職域においても、民間では不況により、有無を唱えるチャンスさえ与えられず、問答無用とリストラ解雇、非正規雇用制度を悪用企業側の一方的都合で雇止などとして、寒風吹き荒れる社会にほうり出された求職者はごまんとひしめいている、今日の御時世に元身内求職者を特別扱い、密室優遇の再雇用、再々雇用の厚遇は市民のみならず、お天道様が許されない。</p>	市 長	

	<p>特別職退職者や管理職最高セクションの退職者が職場復帰することは、市民感情に止まらず大きな弊害が発生する事態は社会の常識、かつては公共事業発注の談合疑惑を看過容認、軽自動車購入に当たってはディーラーに他社メーカー製の車両発注を口走り、一方ではバス購入に当たって全メーカーの社長クラス責任者を招集、プレゼンテーションを求め後日連絡するとしていて、一月半も経過、その後の対応について照会があったら、「入札を行うとは一言も発言していない、当方では性能で選び随意契約で既に発注済みと回答」など「平成の世直し人」が議会で厳しく糾弾、検察庁も強く関心を寄せていた事件も記憶に新しい、支所長在籍中には農水省事業のかんがい用水再編事業に関する、一部地域における住民説明会を2年半以上も阻害行為に走り、一方では国道431号一部拡幅事業をあたかも地元住民要望と民意を捏造の黒幕で暗躍している首謀者と目されている、斯様な人物をまたしても再々雇用し関係事業に関わる執務に従事させている、隣国の工作員を想像せざるを得ない現状を私は看過出来ない。</p> <p>国富～美談間の国道431号一部拡幅事案も、地元説明会も終わらぬ中に市、県に陳情行為、住民の合意形成を必死で後追いで体裁を整えようと指南役として奔走暗躍中とか、支所長現職時に後援会活動、市長当選に立派な功績があった？としても邪道が過ぎやしませんか、工作員宜しき手法で市政執行執務はいずれ墓穴を掘ることを警告致しておきます、間違いをあらたむるにはばかりの事なかれ！</p>		
<p>2. 学校給食の安全な食器への変換と洗剤を使用しない洗浄機の導入を求める</p>	<p>学校給食の器を安心安全な素材のものに変換すべき提言と要望は旧平田市時代にも数回そして昨年は本市3月定例議会にも「より良い教育環境をきずく会」代表として陳情しております、残念ながら不採択未だに解決をみておりません、昨年は合併後初当選なされた全議員が当方陳情に反対表明なされています。全く理解に苦しむ所業であります。</p> <p>給食食器の安全性の疑念については、環境ホルモン（内分泌かくらん物質）の一種とされるビスフェノールAに癌を起こす働きが有ることを平成10年9月30日横浜市で聞かれた、日本癌学会で、日本歯科大学（薬理学）筒井教授が発表された事を契機にポリカーボネート（PC）食器の原料などに使われていると、日本全国で大きな関心が寄せられる事となった、環境庁の研究班はビスフェノールを環境ホルモンの一種に挙げ、微量で女性ホルモンのように働くことや、乳癌細胞を増殖させる事を報告、また、環境ホルモンは生体の中にはいると、女性ホルモンに似た</p>	<p>市 長</p>	

働きにより、雄の精子を減少させる作用がおきるとの報道記事もあります。

島根県議会においては、自民議連の倉井毅議員が一般質問で懸念を質し、江口博晴教育長は完全給食を実施している小中学校394校の内小学校166校、中学校57校がPC食器を使用していると実態を説明、その上で「(生殖機能の破壊が疑われる)ビスフェノールAの微量の溶出が懸念される」と指摘、文部省の調査の動向を見守り対処すると答弁、松江市議会においては水野澄郎民主党議員が質問、松江市教育委員会は「給食PC食器見直しを決定する」旨の答弁、環境ホルモンの心配がない強化磁器やステンレス製品など代替器の検討に入ったとの記事も有ります。

その後、文部省は平成11年3月「厚生省の食品衛生調査会(厚生大臣諮問機関)のお湯や酢など4種類の液体を容器に入れてビスフェノールAがどの程度出るかを調べた結果、食品衛生上の基準値(2.5PPm)を大幅に下回っている、使用禁止をする必要は無い」との見解を発表した。しかし一方で一律禁止方針は採らないが環境ホルモンへの不安が広がっている事を考慮し対応策への予算要求をするとともに「使用是非の判断は市町村に任せる」と責任逃れしている。

平成18年文科省の全国都道府県教委への実態調査報告書によると島根県の小学校においても125校、中学校が37校が強化磁器食器に変換、(その他の環境ホルモンの溶出の心配の無い)ステンレスなどの代替え容器も小学67校、中学28校と変換した改善結果が数字で示されています。

島根大学総合政策部教授の文献や、学校給食と環境ホルモン(内分泌かく乱物質)、環境の複合汚染・資料その他の資料を見聞しても通称プラスチック素材製品に絶対安全とお墨付きは有りません、文部省の基準値以下溶出安全宣言には80℃以下のお湯で実験したからくりが有ったり、アメリカ・環境保護庁(EPA)アール・グレー博士の研究によると、一つ一つの物質では出ない量に調整した環境ホルモンを、7種類あわせてネズミに与えると、成長したあとオスの精巣が大きく発育しないという影響が出たと有ります。

先程述べました単品物質では影響がないとした役所のお墨付きの環境ホルモンもアメリカ・環境保護庁のアール・グレー博士は7種類併せてネズミに投与した実験では明らかに悪影響が実証されたとの報告をさらに確信させる参考文献が「学校給食と環境ホルモン(内分泌かく乱物質)」の中に、記載されているものを原文のままを下記に紹介しますので市民の皆様も参考にしてください。

プラスチック食器の問題点

環境ホルモン（内分泌かく乱物質）の問題で、ポリカーボネートが悪く、メラミンやポリプロピレンに替えようという地域が出ています。

しかし、前にも述べたようにメラミンには発癌性があるホルムアルデヒドの溶出が指摘されています、ポリプロピレンの酸化防止剤は、今はBHTが使われていないようですが、添加剤としてどんな物質が使用されているのか、企業秘密で分かりません。実は、プラスチックの不安は、「何が入っているのか分からない」ということにあります。

プラスチック製品を作るには、主で有る原料の他に、様々な添加物が使われます。可塑剤、難燃剤、酸化防止剤等など・・・。それら、含まれている化学物質については、企業秘密としてほとんど明らかではありません。また、行政の管理も有りません。どんな化学物質がどれほど入っているのかが分からないのです。

まだ、環境ホルモン（内分泌かく乱物質）が疑われている物質はすべてが明らかになったわけでは有りません。プラスチック容器は「なにが入っているか分からない」点において、まず不安なのです。

次に、プラスチックはそのなりたちから、磁器や陶器、ガラスなど、伝統的な食器に比べると非常に低い温度で製造されます。また、油や酢、アルコールなどによって溶け易い性質が有ります。そのため日常的に使用する温度（95℃以下）であっても、ppレベルなら溶出する可能性が高いのです。その点がもうひとつ、プラスチック食器の不安です。

さらに、プラスチックは組成上、油になじみやすいために、油落ちがしにくいのです。みなさんも、台所でプラスチック製の密閉容器（タッパーなど）の油落ちの悪さを体験されたことがあると思います。そのため、油落ちに対しては石鹼ではなく、合成洗剤が使用されやすくなります。合成洗剤使用を促進しがちだという点からも、プラスチック食器はお勧めできません。

と結んでございます、しかし皆さん出雲市の給食食器はすべてが「ポリプロピレンやポリエチレン素材製品です、」長岡市長は6年前、私の強い要望提言にも耳を傾けず、アルマイト製品からポリプロピレン食器に替え、議会答弁で子供たちは喜んでいと全く次元の違うまやかし施策を行いました。

出雲市東部給食センター建設を控え、一日も早く安心安全な指針を確立すべきで

す、併せて洗剤を一切使用しない洗浄手法導入こそ、未来を担う子供たちの立場に立った親心の施策ではありませんか！昨年3月議会陳情したが、付託案件採択を傍聴した際、「陳情趣意の強化磁器食器は重たいから使用しない」との理由で不採択されています。

昨年、出雲市議会では強化磁器製品食器は重たいから使用しないと結論づけられたが、ここ十年の日進月歩の歳月を経て、重量、強度など目を見張るほどメーカーが競って改良されて優れた製品が揃っています。

昨年私が議会に提言陳情した際、真剣に対処されていれば解決済みの事案であります。市民の皆様ラストチャンスですよ、6年前折角のチャンスを低次元な発想でポリプロピレン食器を導入した長岡市長も昨年の出雲市議会も執るべき行動を怠り、給食現場の限られた管理者から情報を得ての軽率な対応をするから過ちが繰り返されたのです。

先程も述べましたが、平成18年度、島根県教委の資料によると強化磁器食器使用校は小学校で125校、中学校で37校、ステンレス食器使用校は小学校で41校中学校で21校と既に224校が環境ホルモンと無関係な安心、安全な食器に切り替え、真にこどもの健全な生育に寄与する施策を講じて頂いています。

ちなみに、東部給食センターを5000食規模と試算して、安心安全な強化磁器食器を購入した際の経費は、ボール大1070円、ボール小900円、仕切りのある角ランチ皿2400円、現在使われている給食食器と同等以上の製品を一式揃えても一人前4370円、5000人分で定価試算でも2185万円、島根県に呼応し出雲市は食育の輪を広げようと昨年3月には大々的に食育キャンペーンを展開されました、しかし食育も安全安心な食器へ切り替えてこそ完璧な施策が適えられるものではありませんか！。

現在給食センターで従事なさっておられる皆さんが、プラスチック製品食器と比較し重量が重たいから難色を示されているとしたらとんだ心得違い、出雲市だけが斯様な理由で問題解決できないはずがありません、食器購入費用も、わずか2000万円で5000人の子どもたちが繰り返し健全に生育して頂ければ思案のネタにもならない課題、「より良い教育環境をきづく会」を看板に諸活動展開するものとしては、遅々として進まない本件課題への行政の施策指針の決断力の無さを理解に苦しみます。

	<p>先ずは、新築が計画されている東部給食センターの強化磁器食器の導入と洗剤を使用しない洗浄手法手段の導入を速やかに決断して頂き、全市内の全ての食器が1日も早く安全な強化磁器製品のものに替わることを念願致します。</p> <p>誰にも子供たちの未来を奪う権利は有りません、総称プラスチック製品には多かれすくなかれ「環境ホルモンの溶出が懸念され見直しが急進しています」出雲市だけが何時迄も鈍感であっては無限にこどもの健全な生育を阻害する悪政を続ける事であります。</p> <p>本来学校給食施行施策に当たっては、第一義にすべての子供たちの未来を健康面から補償するを目的、視点にたつべきものを、出雲市では、こどもの立場を二の次に調理員の作業負担課題や、設備改善費を台頭させ斯かる事案を検討するのは、最初から低次元のスタートと揶揄すべき事、こどもは次世代を担う宝物との偽りの無い視点に立って全市民の皆様も一緒になって子供たちのハッピーな未来に貢献出来る様、知恵とお力添えを緊急アピールし、切にお願い致します。</p>		
<p>3. 平成21年度島根県知事要望の矛盾点を糾弾する</p>	<p>国道431号の旧平田市エリアにおける渋滞解消のベストルートは、先の6月議会でも縷々経緯経過を述べた通り、東林木の既存国道431号合流地点手前7～80m西から直角にT字路で右折し、一畑電車線路を高架工法により横断、平成17年11月30日付け出雲市長から提出されているルートに合流東進するルートこそ、平田市民から選出された20人の市議会議員が全会一致議決、合併協議会に申し入れた真の最大公約数民意による要望である。</p> <p>旧平田市議会で長年に亙り継承された河下港開発、幹線道路特別委員会を合併初の議会選挙で当選した議員と長岡副市長は、議会で議決した本来の要望趣旨をないがしろにし、各種団体の役員を寄せ集め一部の勢力派閥の利権誘導に手を汚している。</p> <p>本件事案に対する住民に対する、島根県当局の初めての説明会が国富町のコミュニティセンターで開催された、同席において私は「当該区間の整合性のある歩道整備について長年要望書を提出すると共に議会への陳情もして来た、議会は不採択とし、島根県当局も予算を口実に要望をはぐらかし続けた事実経過がある、昨年10月突如として平田地域幹線道路期成同盟会なる団体名をもって、国富地区住民要望として民意集約行為を一度も行う事なく出雲市を動かし、島根県当局に裏工作1億円もの予算措置を取り付け、報道機関を使って世論操作もされた、しかし、私の所</p>	<p>市長</p>	

属する国富4町内会から自治協会長が出ていながら、今日まで期成同盟会の構成や生い立ちについてなにも説明がなされていない、期成同盟会の要望趣旨の発祥地たる国富地区民で有りながら、支所から議員としての案内を受け此の場に臨席、初めて期成同盟会の会長が平田商工会議所の会頭と認識に至った、この矛盾した地域住民無視の諸行動を厳しく質し、島根県当局も真に該当地域住民が自発的に要望したものか否か、慎重に見極め一部勢力派閥、利権誘導のため住民を翻弄する行為は改められたいと指摘している。

昨年10月国富地区に説明会開催の文書が回覧された際に記載されている期成同盟会の会長と本日期成同盟会長を披瀝されたものとは、違う者の氏名が当時の平田支所長加田幹男氏と連盟で呼びかけ行為がなされ、美談地区の初回説明会では住民説明もほどほどに中島会長から本件事業の同意を求められ紛糾したと報告を受けている、国富自治協会は国営灌漑用水事業へ併合要望の市道への歩道要望に関しては恣意的に説明会を2年半も阻害してきた同じ自治協会が一方では、国道431号沿線の地区以外の事業者を国富コミセンに招集し40戸数の立ち退きと、旧平田ジャスコ交差点から東林木交差点3000m区間の湯谷川移設と既存国道の拡幅を説明賛同要請行動に走っている。

国および関係機関に照会したところ、平田支所と一部のグループの独断先行行為と判明した、よって島根県当局にも嚴重抗議、責任者から釈明書も取り付けている、昨年出雲市議会に陳情した国道431号、通称灘分ルート的事案と、平成18年に島根県当局が湯谷川拡幅改良を確約した事業を喫緊課題として推進すべく陳情した際、現場視察案内を突如「平成の世直し人」をキャンセルし加田支所長に案内させるなど謀略がつづけられている。平成17年12月に陳情した旧平田市伊野地区内と松江市大野町を結び、国道431号島根ゴルフ場入り口を起点に原発避難道路として提言して来た、バイパス構想は出雲市、松江市の市長部局と繋ぎをとり島根県の防災対策室長も取り込んで折衝して来たが、先般は松江市の9月定例議会に島根原発3号機に関わる地域振興事業懸案事業とされていた、旧鹿島町古浦地区から松江市長江町区間の避難道路バイパスの調査費が1100万円計上されたと報じられている、当該バイパスも既存の国道431号に合流し西部に位置する出雲市に避難住民は集団避難が想定されています、加えて秋鹿町、大野町、伊野地区住民の災害時住民大移動に対して、長岡市長は防災危機管理視点からもどの様な幹線道路ルー

	<p>ト構想をお考えなのかお聞かせ願います。</p> <p>平成18年度出雲県土整備事務所が関係住民に約束された事業計画も、一方的に約束を反故にし、上流部の河川改良を突如として強硬されつつある、豪雨災害を無能な施策強硬により街部を人為的水害を惹起しようとしている、実に情けないことである、旧平田市議会から合併条件の筆頭事業として提出し、合併後の平成17年11月地域協議会が駄目押しで提出した国道431号平坦地ルート早期具現化要望を西尾市長は道路政策課に指示、業者に平面図作成委託、島根県知事に平面図添付し要望書提出、平成19年灘分地区市政フォーラムでは熱狂的な事業支援が約束されている。</p> <p>自ずからのビジョンの乏しい貴方は、為政者として二つ目の失策を犯そうとなされている、一つは阿國座建設の中止、そして広域合併最大の懸案事業である出雲大社と松江市を結ぶ観光、生活、避難など多目的必需幹線道路の必然的構想を踏み潰そうとしておられる。</p> <p>私は島根県土木部にも国土交通省関係機関にも矛盾点は徹底追求し、圏域エリアの目線で住民本位の正常な公共事業の推進を求めて徹底的に戦い、市民の代弁者としての職務完遂に奔走し続けます。</p> <p>まずは市長の国道431号ルート構想をお聞かせください。</p>		
--	---	--	--

質問者	29 荒木 孝			
質問事項	質問内容		答弁を 求める者	記 事
1. 平成の大合併について伺う	<p>平成の大合併を推進してきた総務省「合併推進課」を改組し、21年度から「市町村体制整備課」とする。出雲市は合併してまだ5年目、検証するには早過ぎる感はある。しかし、山陰中央新報8月3日発行紙「明窓」欄の記事「隣接する旧平田市の姿を見るにつけ不安が募る、と話す町民も多い。」との意見、記事について検証する面からお考えを伺う。</p>		市長	

2. 斐川町との合併について	<p>1. 斐川町長選挙の結果は合併推進を公約し、自らの進退をかけ、立候補された前町長勝部勝明氏が当選をされた。また、町議補選では合併推進派の坪田氏が当選された。この結果は合併に向かい前進したと思うか伺う。</p> <p>2. 勝部町長は9月定例町議会に於いて、出雲市に対し9月中に法定合併協議会の設置を申し入れる意向を示されています。考えを伺う。</p> <p>3. 合併をするなら財政上の優遇措置のある新合併特例法の期限内が望ましいとの考えが何故、特例法期限内での「合併が難しい」との判断に成ったのか伺う。</p> <p>4. 合併特例法期限内の合併と期限切れ後の合併の内容の違いを伺う。</p>	市長	
3. 自治基本条例制定はいつか	<p>条例には地域の将来を左右する様な最重要施策について、市民の声を反映する住民投票制度の規定を盛り込むとされている。斐川町との合併の可否について住民投票で決定するのか伺う。</p>	市長	

質問者	7 大 国 陽 介
-----	-----------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 市長の政治姿勢について	<p>1. 8月30日投票で行なわれた総選挙では、「自公政権ノー」という国民の審判が下り、政権は退場に追い込まれた。国民の暮らし、雇用、社会保障が次々と壊されるなかでの「自公政権ノー」という今回の選挙の結果は、国民の暮らしをよくしたい、社会保障をなんとかして欲しいという思いの結果であり、日本の政治の前向きな大きな一歩と考える。総選挙の結果についての市長の所見をうかがう。</p> <p>2. 労働者派遣法の抜本改正、後期高齢者医療制度の廃止、生活保護の母子加算の復活、障がい者自立支援法の応益負担の廃止など、非正規雇用の拡大やこれまでの社会保障切り捨ての流れが変わろうとしている。これらの事は、市民の暮らしと福祉を守るべき自治体として歓迎すべき事と考えるが、市長はどのようにお考えか。</p>	市長	

2. 神戸川工業用水道事業について	<p>1. 今後、工業用水専用施設を建設するの可否は、出雲地域における水需要の予測にかかっている。現在の県の計画では、給水量9300トンとなっているが、この内6500トンの需要を見込んでいた「新ビジネスパーク」の事業化が不透明である中において、計画の見直しは避けられないと考えるが、いかがか。</p> <p>2. 再検討にあたっては、「給水量先にありき」ではなく、慎重な需要予測の実施とともに、県と率直に協議される事を求めるが、いかがか。</p> <p>3. 仮に、事業中止になった場合、本市に対して県から負担を求められる事があるのか。</p>	産業観光部長	
3. 保育所の民営化について	<p>1. 市立大社保育所の民間移譲に向けた準備が進められているが、移管先法人選定の過程を含め、これまでの経緯と今後のスケジュールを示されたい。</p> <p>2. 4つの法人が応募されたとの事だが、移譲先に選定された法人は保育所の運営経験のない法人である。どのような点において、他の3法人を上回ったのか、選定委員会での書類及び現地視察審査の結果をもとに詳細を示されたい。</p> <p>3. 現在の大社保育所の職員のうち、何名が移管先法人へ引き継がれることになるのか。正規職員及び、非正規職員それぞれについて示されたい。</p> <p>4. 保育所の民営化は市民に対する行政サービスの低下であり、児童福祉の分野は行政が最も責任を持つべき分野の一つである。民営化の見直しを求めるが、いかがか。</p>	健康福祉部長	

質問者	18 広戸 恭一
-----	----------

質問事項	質問内容	答弁を 求める者	記 事
1. 出雲市農業の展望について見解を伺う	<p>1. 中央の農業政策と地方(出雲)の現状を垣間見ての感想を伺う。</p> <p>2. 出雲市農業の現況をどのように分析しているか伺う。</p> <p>3. (1. 2) から今後の出雲市農業の在り方はどのような方向と、現実的な対応をとるべきか。</p> <p>4. 土地改良事業で整備された、用水路は出雲市の財産であり改修は市で責任をもって行なうべし。</p> <p>5. 出雲特産のブドウはデラウェアと認識をしているが、多品種化と販売戦略の展望を伺う。</p>	河内副市長	

2. 農業3F事業の取り組みについて	1. 農業3F事業の成果をどのように評価しているか。 2. 農業3F事業における出雲市の補助金は、今後農業振興交付金としてはどうか。 3. 3F事業で農業機械を導入するのに入札制度は必要か。	産業観光部長	
--------------------	---	--------	--

質問者	17 高野成俊
-----	---------

質問事項	質問内容	答弁を求める者	記事
1. 6・7月豪雨災害、復旧の状況について	<p>7月19日から発生した豪雨により、九州北部、中国地区において、甚大な被害が発生した。</p> <p>出雲市では6月22日より出雲市南部、平田地区をはじめ農地、山林、道路、家屋への浸水被害があり、雨の勢いは局所的には18年災害に匹敵するほどであった。幸い河川被害は暫定的ながら、出雲市南部においては神戸川上流部改修を県・市ともに尽力いただき、大きな被害はなかったものの山間地を中心に農地、山林、道路被害は、18年豪雨災害以上の被害があった地区もある。</p> <p>市は災害発生時から速やかに調査、緊急対応などされているところではあり、これまでも全員協議会や委員会でも説明や協議してきておりますが、以下の内容について伺いたい。</p> <p>(1) 出雲市全域からでた被害総件数はいくらか。総被害額はいくらか。          (2) 被害件数のうち災害復旧補助対象件数（農地関連、山林、道路、家屋、その他）と予算総額はいくらか。          (3) 復旧工事を進められているが、進捗状況は。</p>	市長	
2. 市内の畜産業の現状・課題について	<p>一昨年から昨年初頭の原油価格の高騰により、穀物価格が急上昇し、畜産農家にとっては飼料価格の高騰につながり、牛の肥育農家をはじめ、畜産経営者では廃業もしくは経営難のための頭数調整をされた家畜農家の実態がある。市ではそのような状態から20年度は畜産経営維持緊急支援資金貸付事業を立ち上げられ、経営安定にも努められたが、昨今は追い討ちをかけるように市場価格が暴落、低迷してきている。最近、飼料価格こそ安定はしていますが、5,6年前とくらべると高止まりの状況であり、一昨年来からの飼料価格高騰とあいまって畜産農家では経営が困難になっている現状である。</p>	市長	

	<p>市内には、繁殖農家、肥育農家、酪農、養鶏、養豚はじめ250戸以上の畜産農家があるが、現状のまま推移すると、出雲市の畜産農家は立ち行かなくなり、廃業を余儀無くされ、将来の国の食料政策と逆行する事態になりかねない。</p> <p>そのような状況から以下について伺う。</p> <p>(1) 市内畜産業の現状について市の見解と対策（昨年と同様の支援事業など）について伺う。</p> <p>(2) 畜産物の自給率向上と畜産飼料の自給率の向上政策について(エコフィード他)</p>		
3. 来春卒業予定の高校卒の求人状況について	<p>島根県労働局の調べで、来春卒業予定の高校生に対する島根県内企業の求人数は7月末現在、590人で、前年同期の1054人に比べ44%減となっている。</p> <p>5月15日現在の調査では1583人だった公務員などを除く県内高校生の就職希望者は、7月末現在で1503人に減少しているとのことであり、うち県内希望は1105人から1028人に減ったとの事。県内の依然厳しい雇用状況が要因とされている。ハローワークも高校と連携し、求人開拓を進めているとのことであるが、出雲市としても若者が県外へ就職や専門学校へ進学をとということになれば、将来を担う若い労働力の確保、消費を含めた経済活動に影響してくる。</p> <p>市としても例年以上の支援や対策を講じる必要性を感じているが、現況をどのように受け止めておられるのか、また、県労働局、ハローワークをはじめ、県が主体的なことは分かるが出雲市としての対応について伺う。</p>	市長	
4. 新型インフルエンザの対策について	<p>今年4月中旬にメキシコで発生した新型インフルエンザではありますが、6月には感染が74カ国に拡大し、WHO（世界保健機関）は警戒水準をパンデミック（世界的大流行）を意味する「フェーズ6」に引き上げられています。一部報道によれば、このウイルスの毒性は季節性インフルエンザと大きな違いがないことがわかったため、各国政府は冷静な対応をしているとのコメントが掲載されている。</p> <p>だが、専門家からは、今後ウイルスの突然変異により病原性が高まる可能性もあると指摘し、予断は許さない状況であるとも言われている。</p> <p>出雲市もこれまでインフルエンザ対策について、議会や広報により注意喚起がなされてきたが、市内発症者の人数や、今後、少なからず広がるとされるインフルエンザの対策をどのように考えておられるのか伺う。</p>	市長	